

東邦銀行の現況 ＜2020年度中間期＞



すべてを地域のために
東邦銀行



目次

I. 2020年度中間決算の概要

1. 2020年度中間決算の概要	2
2. 業容関連	
(1) 預金・貸出金の状況	3
(2) 有価証券の状況	4
3. 収益関連	
(1) 資金利益の状況	5
(2) 役務取引等利益・その他業務利益の状況	6
4. 経費	7
5. 与信関係費用・不良債権	8
6. 自己資本比率	9
7. 2020年度通期業績予想・配当方針（単体）	10

II. 福島県の現状

1. 福島県の現状	
(1) 福島県の概況等	12
(2) 福島県の課題・新型コロナウイルスの影響	13
(3) 福島県の復興・創生	14

III. 東邦銀行の取組み

長期ビジョン・中期経営計画	16
1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献	
(1) 地域の創生・発展への積極的な参画	17
(2) お取引先の販路拡大支援	18
(3) 多様な資金ニーズへの対応と 海外マーケットへの進出支援	19
(4) 経営課題提案型営業 [®] ・事業再生支援等の取組み	20
2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進	
(1) 資産運用のお手伝い	21
(2) 個人のお客さま向けローンの取組み	22
3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立	
(1) 他行連携・フィンテックの取組み	23~24
(2) ESG/SDGsへの取組み	25~26
4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成	
人材育成・活発なクラブ活動	27
5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり	
多様な働き方の推進と働き方大改革	28

I. 2020年度中間決算の概要

1. 2020年度中間決算の概要

(単位：億円)	2019年度	2020年度	前年同期比
	中間期	中間期	
経常収益 ①	302	253	△48
コア業務粗利益 (③+⑦+⑩) ②	216	207	△8
資金利益 (④+⑤-⑥) ③	177	168	△8
貸出金利息 ④	140	138	△1
有価証券利息配当金など ⑤	40	31	△8
預金等利息 (△) ⑥	3	2	△1
役務取引等利益 ⑦	36	34	△1
うち預かり資産収益 ⑧	12	9	△3
うち法人関連手数料収支 ⑨	7	5	△1
その他業務利益 (除く国債等債券損益) ⑩	2	4	+2
うち外為損益等 ⑪	0	2	+2
経費 (△) ⑫	170	166	△4
うち人件費 (△) ⑬	86	82	△4
うち物件費 (△) ⑭	73	73	△0
コア業務純益 (②-⑫) ⑮	45	41	△4
有価証券関係損益 ⑯	34	0	△33
信用コスト(与信関係費用)(△) ⑰	40	23	△17
経常利益 ⑱	38	18	△20
特別損益 ⑲	△0	△7	△6
中間純利益 ⑳	27	7	△19
お客さま向けサービス(本業)業務利益(注) ㉑	10	7	△2

2020年度中間決算のポイント

経常収益① 前年同期比△48億円

- ・国債等債券売却益の減少
- ・マイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少

資金利益③ 前年同期比△8億円

- ・有価証券利息配当金が減少

役務取引等利益⑦+その他業務利益⑩ 前年同期比+0.1億円

- ・コロナ禍による経済活動の縮小等で預かり資産収益や法人関連手数料収支等が減少
- ・その他業務利益(金利スワップ等収益+外為損益等)が増加

経費⑫ 前年同期比△4億円

- ・業務改革(BPR)および店舗戦略による人員配置適正化等により圧縮

コア業務純益⑮ 前年同期比△4億円

- ・コロナ禍の厳しい経済環境の中で資金利益等は減少
- ・経費圧縮に努め、コア業務純益は41億円を確保

信用コスト⑰ 前年同期比△17億円

- ・コロナ禍による、お取引先の業況悪化を踏まえた予防的な引当てを実施
- ・大口与信先への引当てにより繰入額が大幅に増加した前年同期と比較して減少

中間純利益㉑ 前年同期比△19億円

- ・有価証券関係損益の減少に加え、店舗戦略の見直し等に伴う固定資産減損損失計上などにより中間純利益は減益
- ・お客さまサービス業務利益は引続き黒字を確保

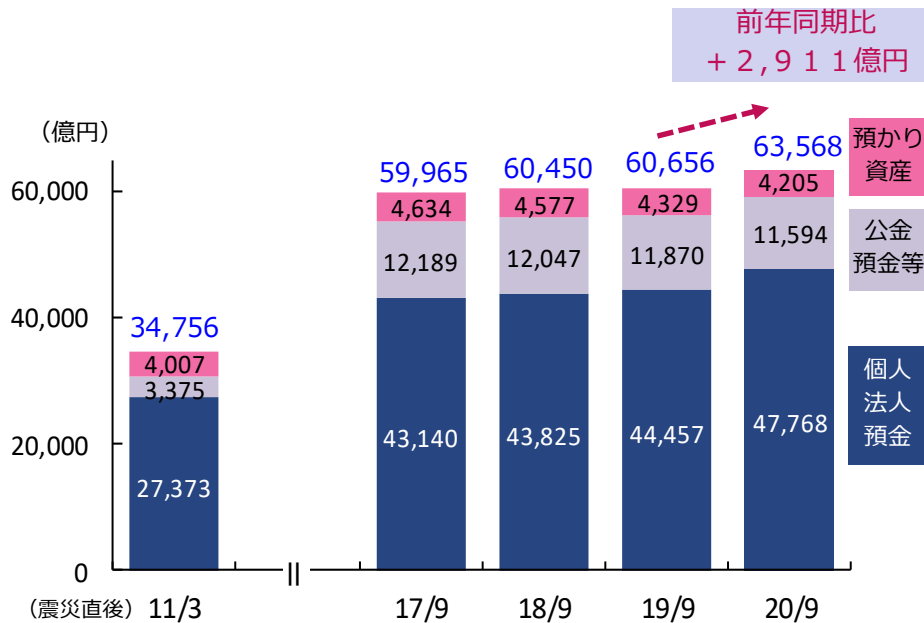
(注)お客さま向けサービス(本業)業務利益=預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)
+役務取引等利益+金利スワップ等収益-経費

2. 業容関連

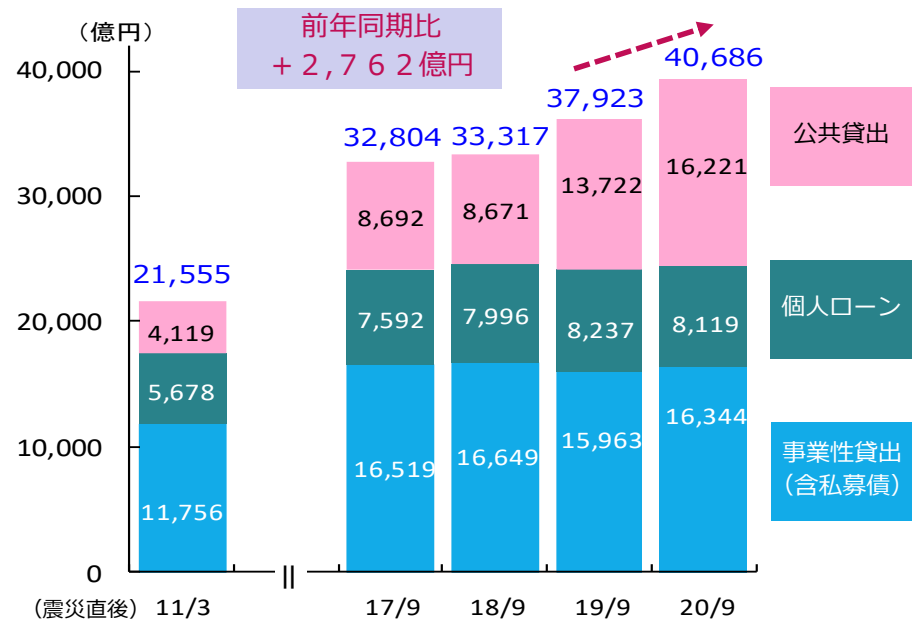
(1) 預金・貸出金の状況

- **総預かり資産残高（前年同期比+2,911億円）** 個人・法人預金が増加。
- **貸出金残高（前年同期比+2,762億円増加）** 事業性貸出、公共貸出が増加。

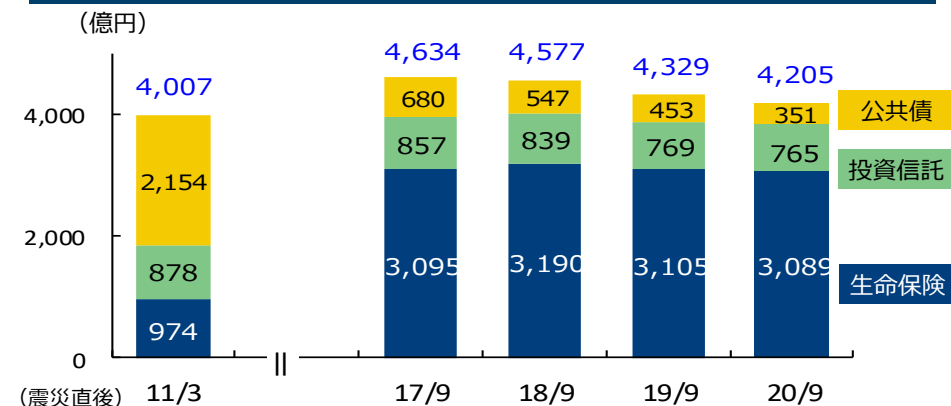
総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移（上期）



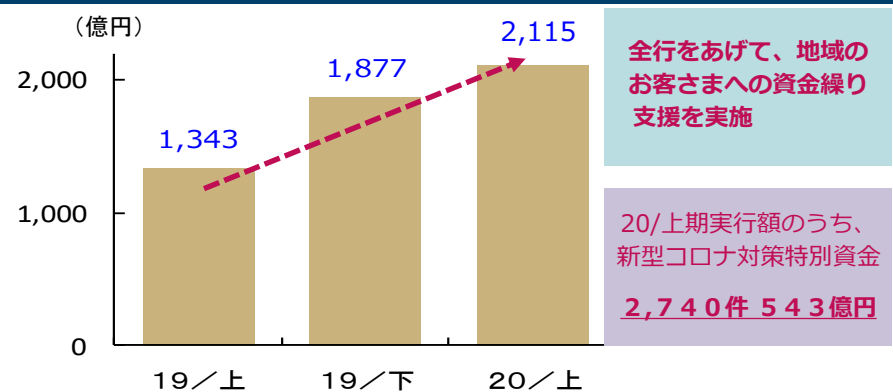
貸出金残高の推移（上期）



預かり資産の残高推移（上期）



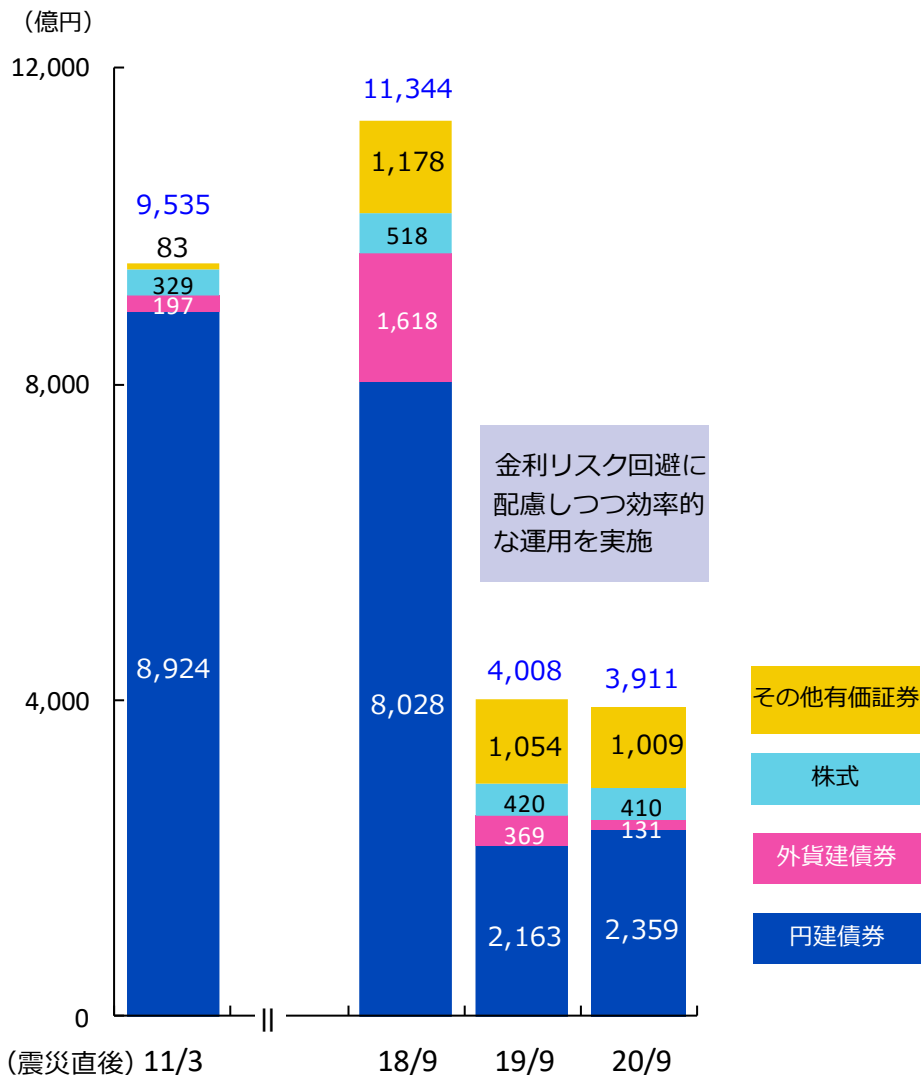
事業性貸出新規融資実行額



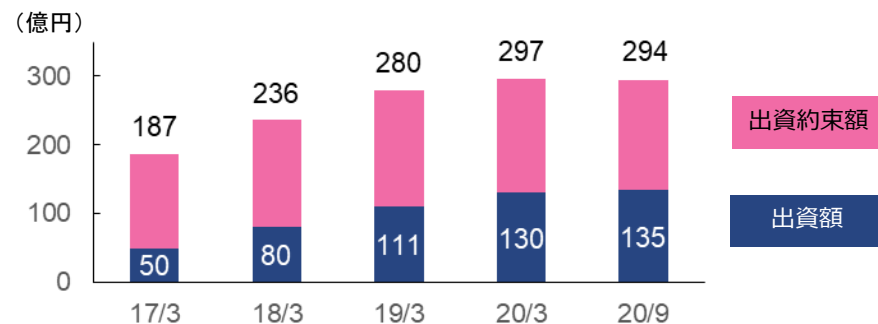
2. 業容関連 (2) 有価証券の状況

■ **有価証券残高は前年同期比97億円減少**。運用力の強化に向け**多様なファンドへ積極的に出資**。

有価証券残高の推移（上期）

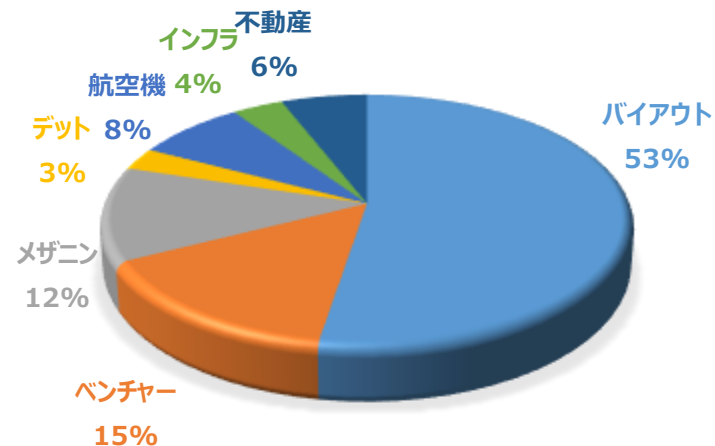


プライベート・エクイティ・ファンド出資額等の推移



当行のプライベート・エクイティ・ファンドの出資割合

- ・運用力強化のため伝統的な債券や株式に加え、ファンド投資にも積極的に取組み。
- ・リスク分散の観点から国内外の多様な分野のファンドに出資。

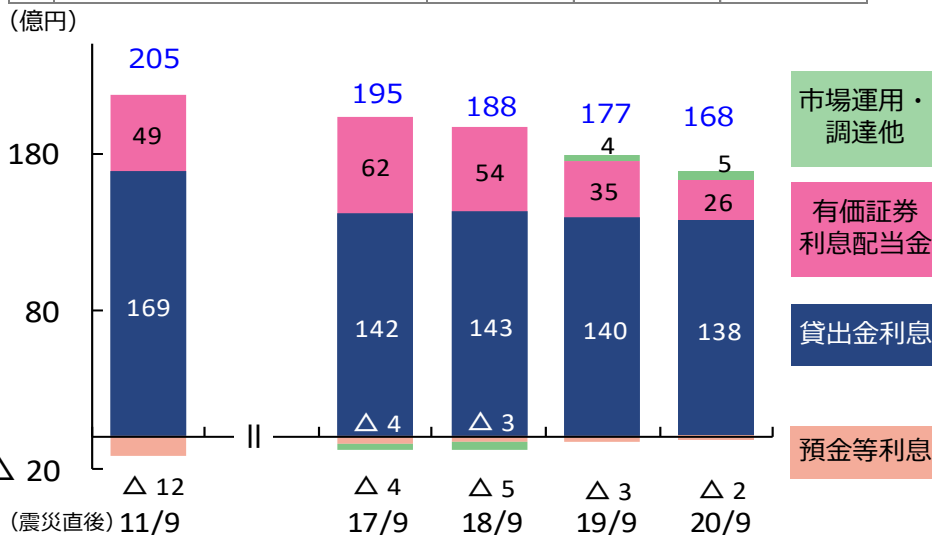


3. 収益関連 (1) 資金利益の状況

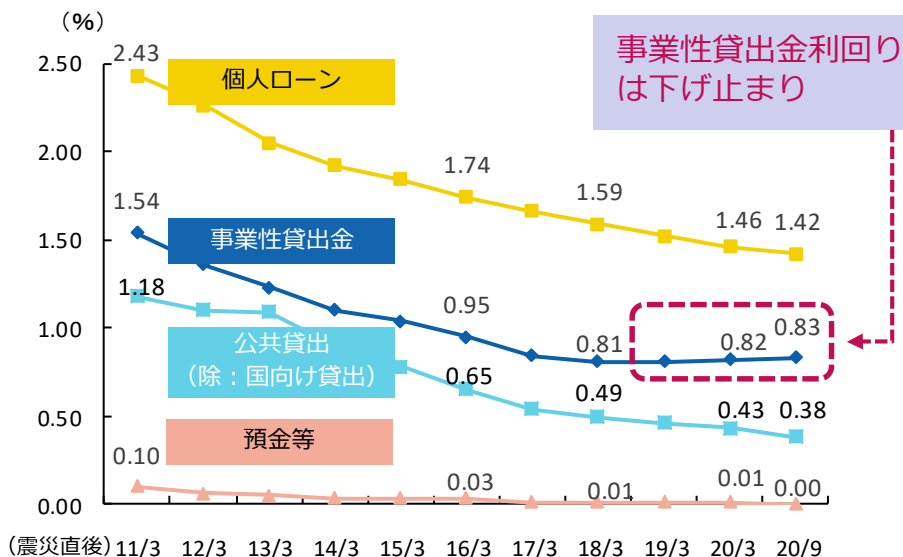
- **貸出金利息は前年比同水準**。事業性貸出金利息が増加する一方で、**個人ローン**や**公共貸出の利息が減少**。
- **有価証券利息配当金は減少**。異次元の金融緩和政策継続等により有価証券利息利回りが低位で推移したこと等が要因。

資金利益の内訳

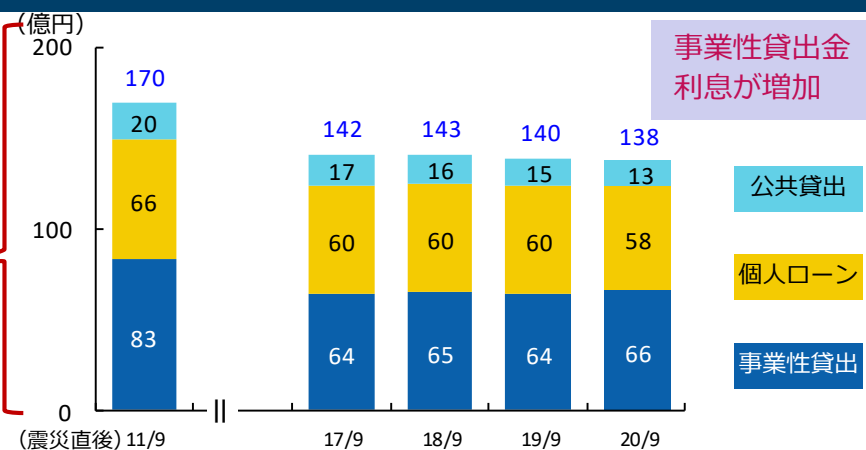
(単位：億円)		2019年度		前年同期比
		中間期	中間期	
資金利益 (②+⑥-⑨)	①	177	168	△8
貸出金利息	②	140	138	△1
うち事業性貸出	③	64	66	+2
うち個人ローン	④	60	58	△2
うち公共貸出	⑤	15	13	△1
有価証券利息配当金など	⑥	40	31	△8
有価証券利息配当金	⑦	35	26	△8
市場運用・調達他	⑧	4	5	0
預金等利息 (△)	⑨	3	2	△1



利回りの推移



貸出金利息の推移 (上期)



3. 収益関連

(2) 役務取引等利益・その他業務利益の状況

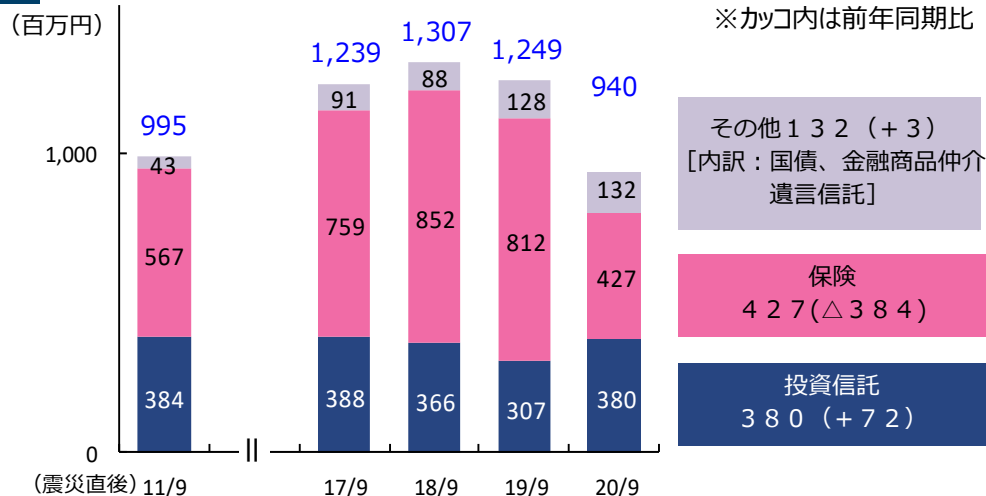
- **役務取引等利益（前年同期比△1億円）** コロナ禍による経済活動縮小等により保険等の販売減少。
- **その他業務利益（前年同期比+2億円）** 外為損益等の増加や外貨調達コストの減少により増益。

役務取引等利益・その他業務利益の内訳

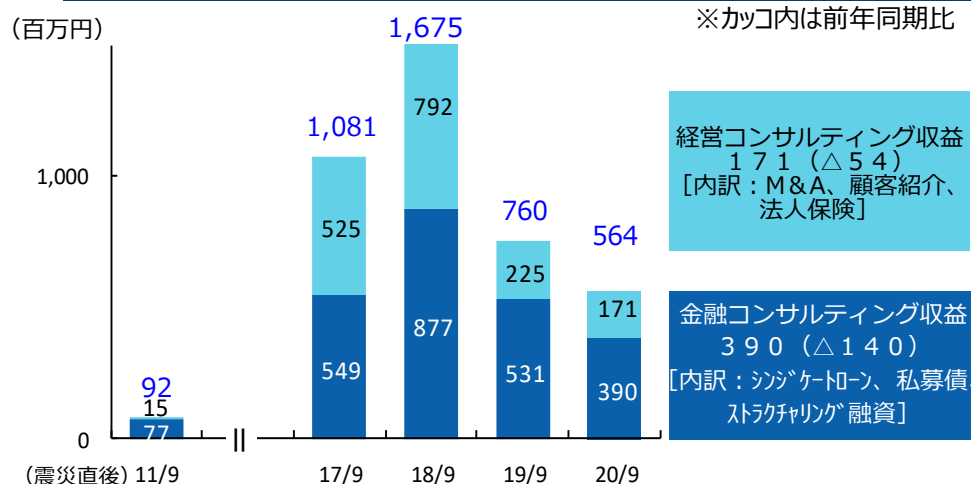
(単位：億円)	2019年度		2020年度	
	中間期	中間期	中間期	前年同期比
役務取引等利益 ①	36	34		△1
預かり資産 ②	12	9		△3
キャッシュレス事業 ③	3	3		0
法人関連手数料 ④	7	5		△1
ATM手数料 ⑤	1	1		0
為替手数料 ⑥	15	17		+2
その他手数料 ⑦	△3	△3		0
その他業務利益（注） ⑧	2	4		+2
金利スワップ等収益 ⑨	6	2		△3
外為損益等 ⑩	0	2		+2
外貨調達コスト（△） ⑪	4	0		△3
合計（①+⑧） ⑫	39	39		0

（注）国債等関係損益を除く

預かり資産収益の推移（上期）



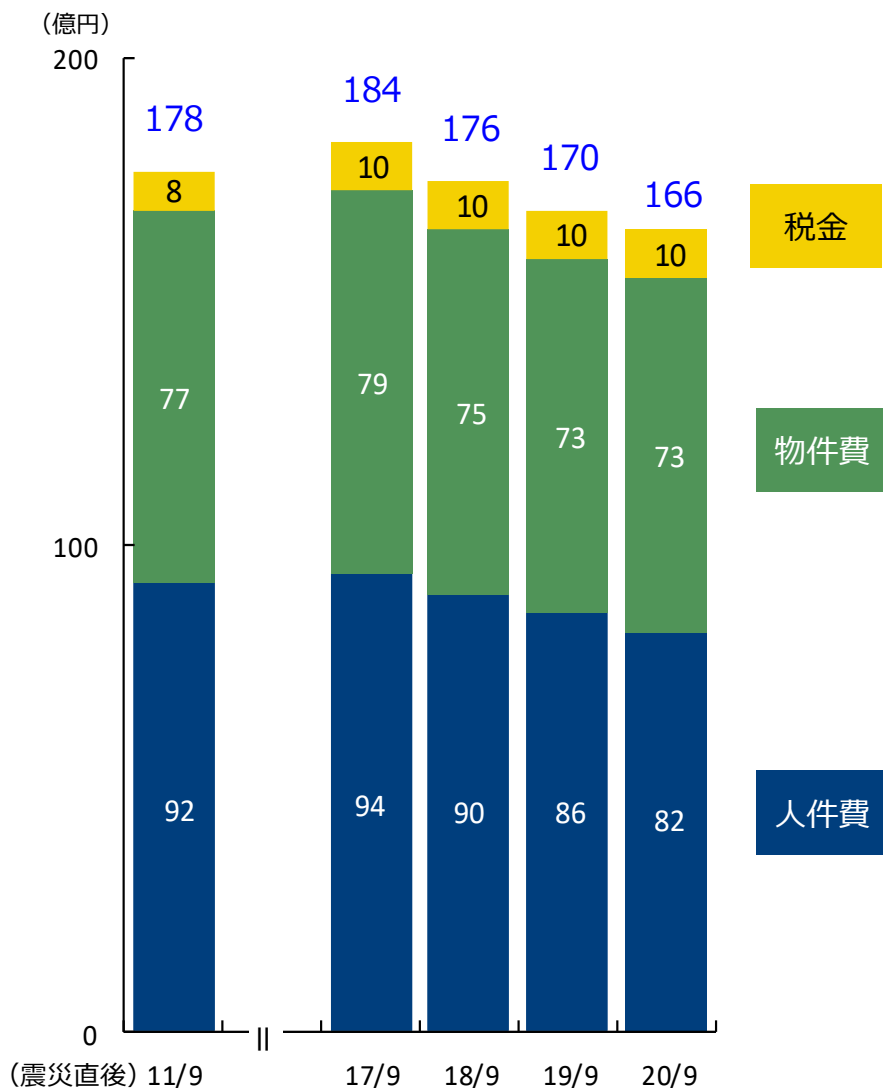
法人関連手数料収支の推移（上期）



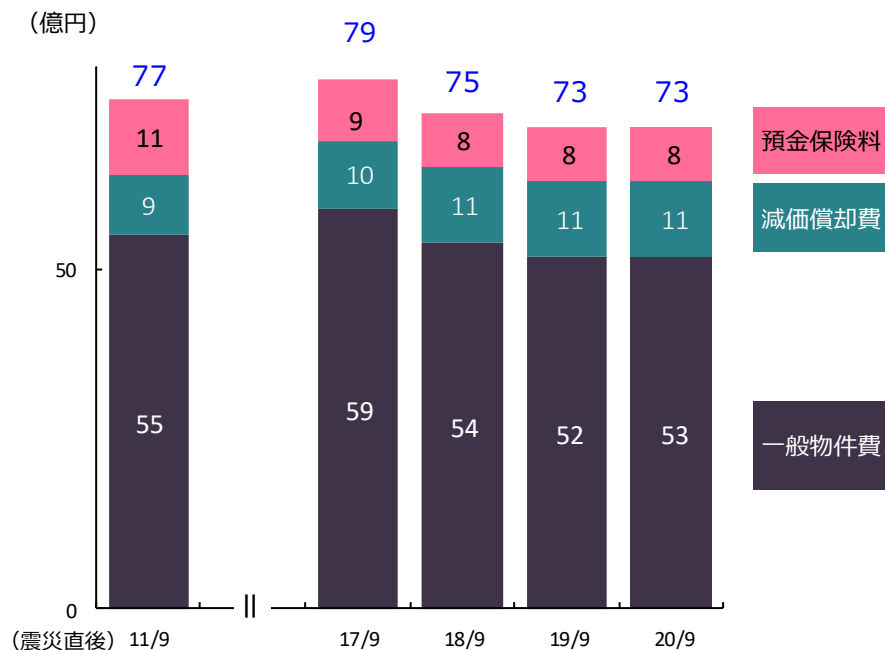
4. 経費

■ **経費は前年同期比4億円圧縮**。業務改革や人員配置の適正化等の効果で人件費が減少したことが要因。

経費の推移（上期）



物件費の推移（上期）



コスト圧縮に向けた取組み

店舗戦略

- ・2018/7より、22カ店の店舗併設化を実施
→コスト圧縮、人員の再配置、業務効率化を実現

コスト構造改革

- ・全行的な経費の見直しに取り組み、当行の収益体質を強化
- ・本部横断的な経費圧縮策を継続展開

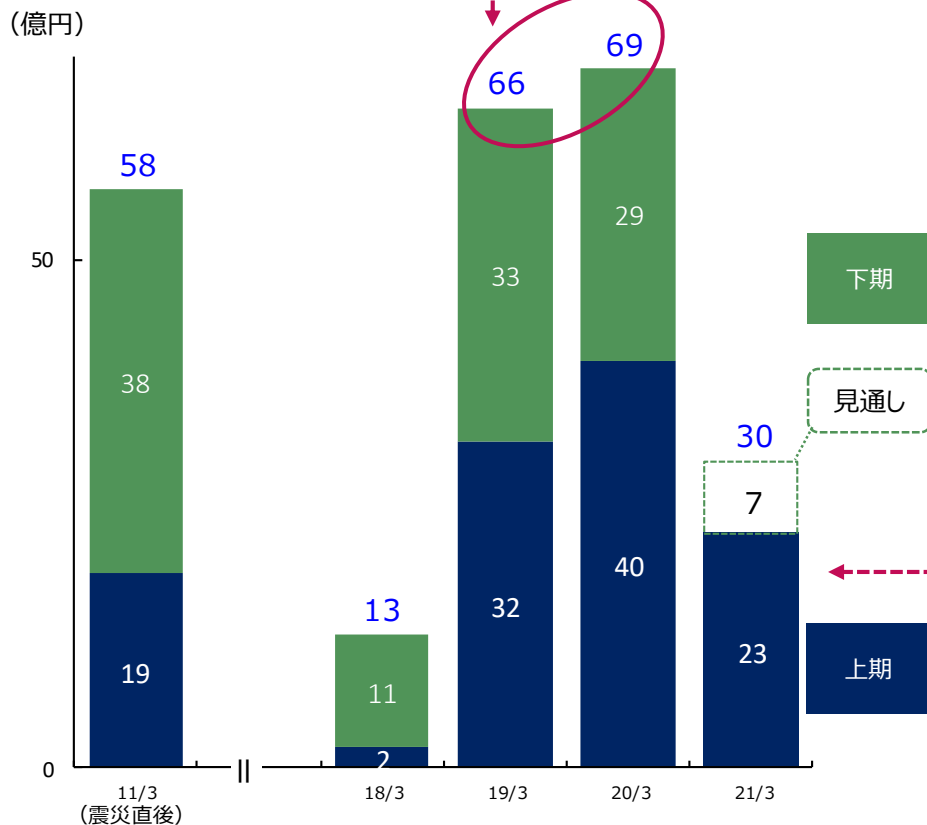
5. 与信関係費用・不良債権

- **コロナ禍の影響**によるお取引先の業況悪化を踏まえ、**予防的に引当を実施**。
- 大口与信先への引当てにより貸倒引当金繰入額が大幅に増加した**前年同期と比較して与信関係費用は減少**。

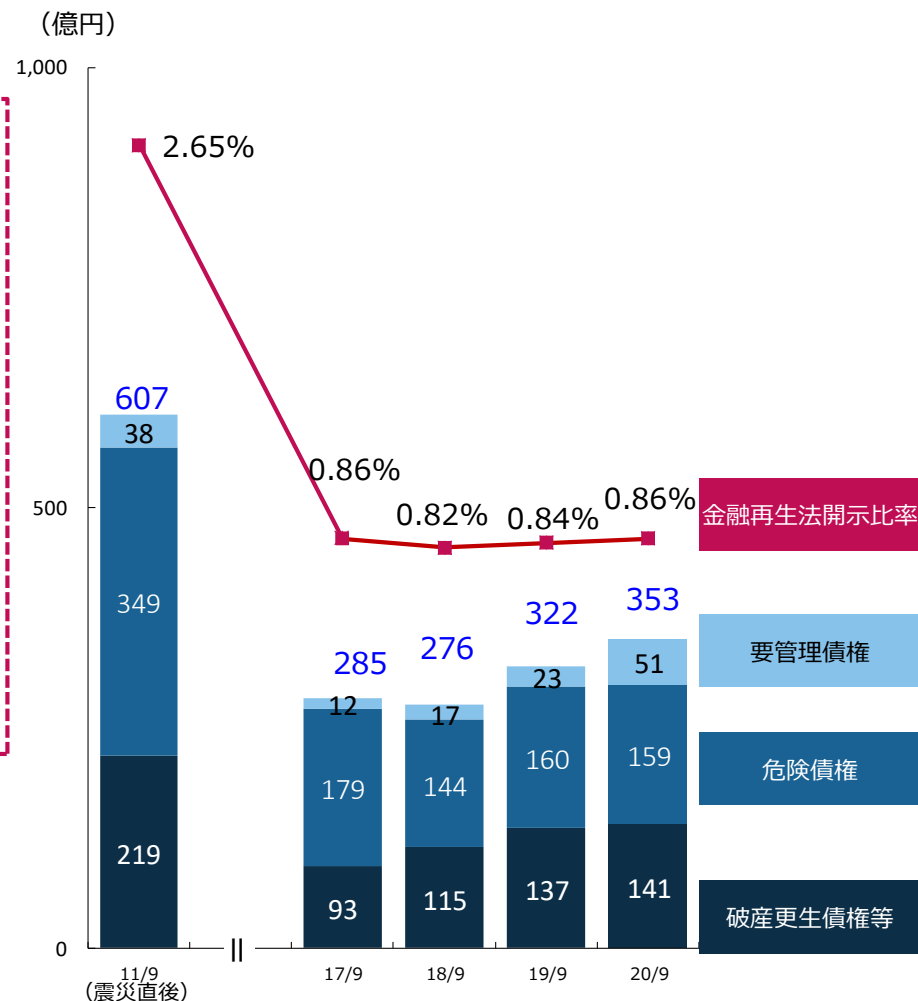
信用コスト（与信関係費用）の推移

・ 19/3期、20/3期は大口与信先の業況悪化等に伴い信用コストが増加

・ 20/9期は新型コロナウイルスの影響による与信先の業況悪化等を踏まえた予防的な引当(15億円)を実施



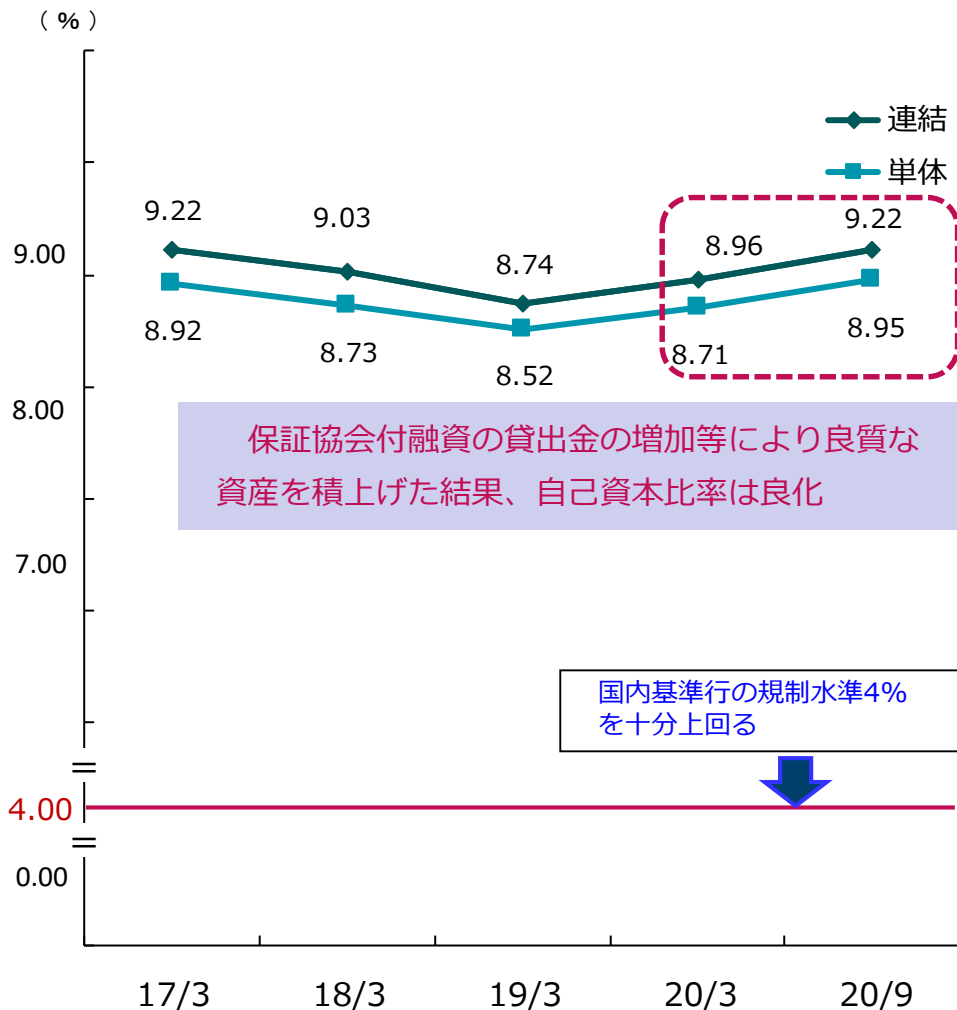
金融再生法開示債権額と金融再生法開示比率の推移



6. 自己資本比率

- 連結自己資本比率 9.22% (前年度末比+0.26%) 単体自己資本比率 8.95% (前年度末比+0.24%)
- 銀行の健全性をあらわす自己資本比率は、国内基準行の規制水準(4%)を十分に上回る。

自己資本比率の推移



自己資本および総資産等の推移

連結

(単位: 億円)	20/3	20/9	増減
自己資本 (A)	1,878	1,886	+7
総資産額等 (B)	20,968	20,439	△528
自己資本比率 (A/B)	8.96%	9.22%	+0.26%

単体

(単位: 億円)	20/3	20/9	増減
自己資本 (A)	1,818	1,822	+3
総資産額等 (B)	20,878	20,355	△523
自己資本比率 (A/B)	8.71%	8.95%	+0.24%

7. 2020年度通期業績予想・配当方針（単体）

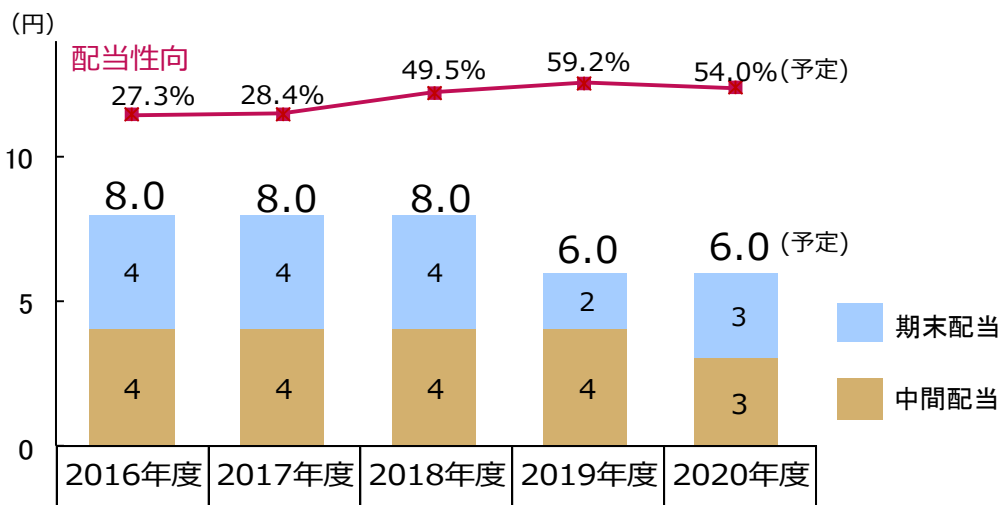
- コロナウイルスの影響による信用コストの増加等を踏まえ通期業績予想を修正。
- **通期業績予想は、前年同期比減収増益見込み。役務取引等利益の増強、信用コスト増加抑制により経常利益、当期純利益増益見込み。**
- 安定配当継続の観点から1株あたり年間6.0円配当方針。

通期業績予想

(単位：億円)	2020年度 修正業績予想	前回発表 予想	前回発表 予想比	2019年度 実績	前年同期比
	A	B	A-B	C	A-C
経常収益	504	510	△ 6	559	△ 55
コア業務純益	91	90	1	81	9
信用コスト(△)	30	15	15	69	△ 39
経常利益	48	75	△ 27	38	9
当期純利益	28	50	△ 22	25	2

…公表業績予想

1株あたり配当



【通期業績予想の修正】

- ・ 中間期に新型コロナウイルスの影響によるお取引先の業績悪化を踏まえた予防的な引当を実施
- ・ その結果、信用コストが当初見込みより約15億円増加したことが主因として下方修正

【通期業績予想…減収増益見込】（前年同期比）

経常収益（△55億円）

＜減収要因＞

有価証券売却益 △42億円

コア業務純益（+9億円）

＜増益要因＞

役務取引等利益 +5億円

その他業務利益 +5億円

経費 △9億円

信用コスト（△39億円）

＜減少要因＞

大口先への引当があった前年度より**信用コスト抑制**

経常利益（+9億円）

当期純利益（+2億円）

【重点施策】

- ・ コロナウイルス影響下のお客さまの事業継続を見据えた重点支援「アフターコロナプロジェクト」
- ・ 営業力強化に向けた銀行営業体制・組織全体の見直し
- ・ ゼロベースからのコスト構造の大改革による、さらなるコスト圧縮

Ⅱ. 福島県の現状

1. 福島県の現状

(1) 福島県の概況等

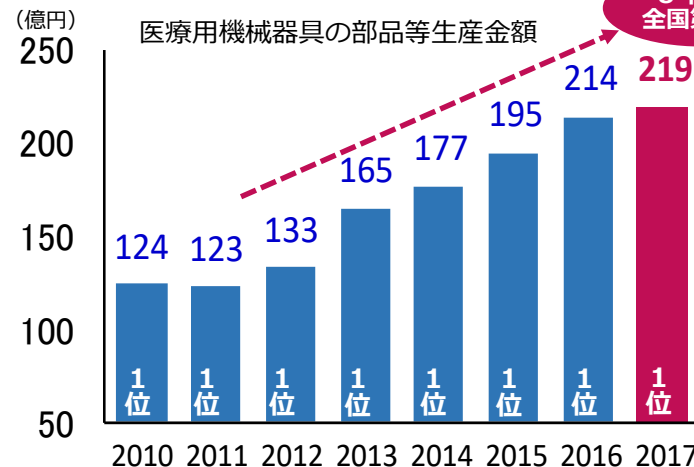
- 福島県の県内総生産は、8.06兆円で東北平均5.65兆円を大きく上回る。('17年)
- 医療機器関連産業・再生可能エネルギー関連産業が活発。農産物輸出量は3年連続で過去最高を更新。

福島県の経済状況

	震災前('10年)	足元の状況	増減	単位	統計年
経済	県内総生産(名目) (東北平均)	7.18 (5.07)	0.88 (0.58)	兆円	'17
	有効求人倍率 (全国平均)	0.42 (0.52)	1.09 (1.08)	倍	'19
建設	公共工事請負金額	1,847	4,555	億円	'18
	新設住宅着工戸数	9,342	11,043	戸	'19
製造業	製造品 出荷額等	5.09 (東北1位)	0.14 (東北1位)	兆円	'18

医療機器関連産業

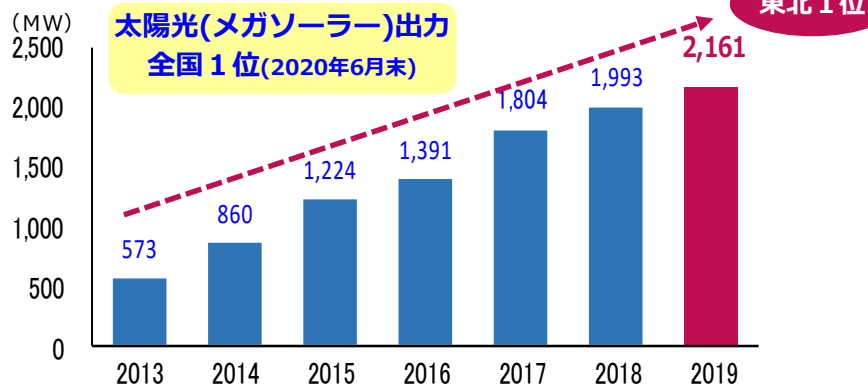
【医療機器関連産業の集積状況】



(出所：福島県企業立地ガイド)

再生可能エネルギー

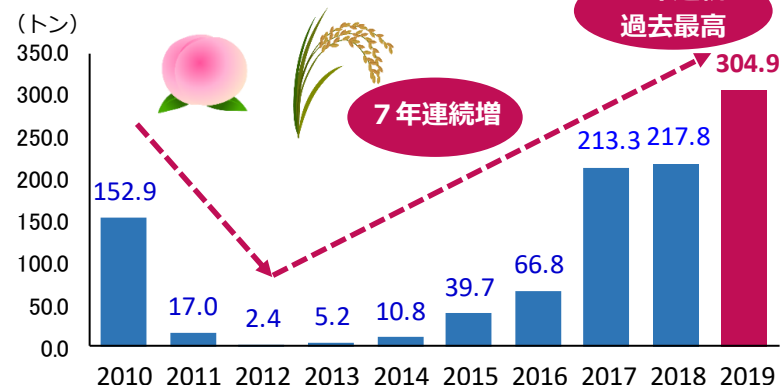
【福島県 再生可能エネルギー発電の導入状況】



(出所：資源エネルギー庁)

農林水産業

【農産物輸出量】



(出所：福島県公表データ)

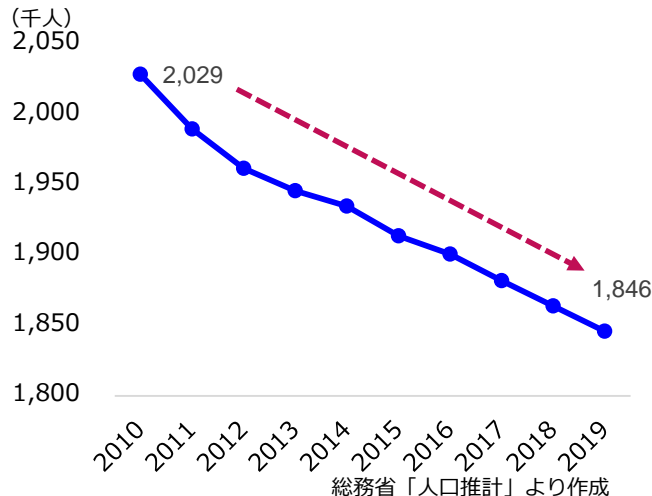
1. 福島県の現状

(2) 福島県の課題・新型コロナウイルスの影響

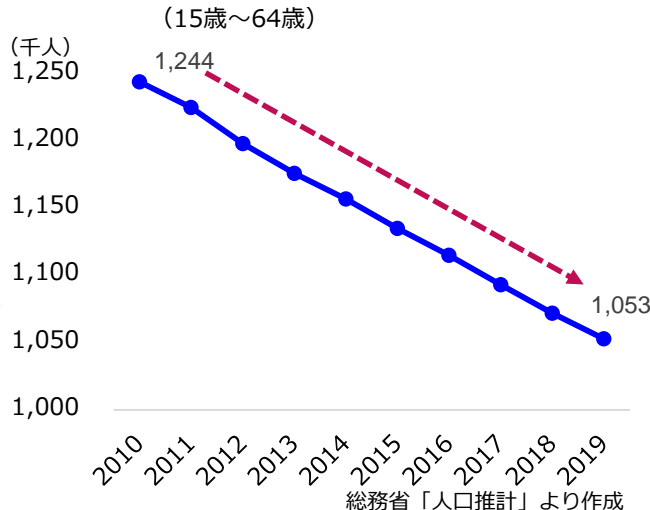
- 福島県の総人口・生産年齢人口が震災以降顕著に減少するとともに、事業所数も減少。
- 新型コロナウイルスの影響は、多くの県内企業で売上や受注が減少、さらに雇用の悪化を招いている。

福島県の課題

【福島県 総人口の推移】



【福島県 生産年齢人口の推移】



【福島県 事業所数の増減】

	福島県		
	2009年	2016年	2009年比
全産業(公務を除く)	98,596	85,960	△ 12,636
農林漁業	747	640	△ 107
建設業	12,079	10,250	△ 1,829
製造業	8,249	7,127	△ 1,122
卸売業, 小売業	27,031	22,064	△ 4,967
宿泊業, 飲食サービス業	12,125	10,566	△ 1,559
医療, 福祉	5,306	6,133	827
上記以外の産業	33,059	29,180	△ 3,879

総務省「経済センサス」より作成

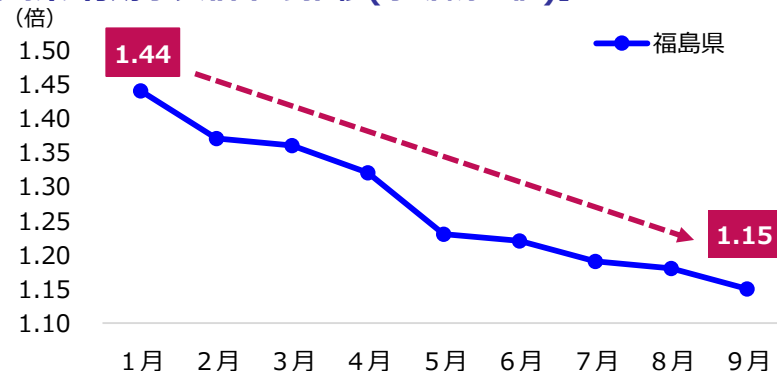
新型コロナウイルスの影響

【新型コロナウイルス感染拡大の具体的な悪影響】

(2020年6月 とうほう地域総合研究所 調査) (複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	売上減少や受注の減少	営業・販売・生産活動の制限	従業員の雇用調整	衛生管理対応によるコスト増	原材料や商品の調達遅延	キャンセル	設備投資の延期・縮小・中止	取引先の廃業や倒産	その他
全産業	275	91.3	50.5	28.0	26.5	20.0	17.8	16.7	13.8	1.1
製造業	135	96.3	46.7	27.4	21.5	19.3	14.8	19.3	11.9	0.0
非製造業	140	86.4	54.3	28.6	31.4	20.7	20.7	14.3	15.7	2.1

【福島県 有効求人倍率の推移(季節調整値)】



厚生労働省「一般職業紹介状況」

1. 福島県の現状

(3) 福島県の復興・創生

- 東日本大震災やコロナ禍を乗り越え、明るい福島の実現へ向け、オール福島で福島イノベーション・コースト構想を強力に推進。
- 新たな産業集積や研究開発、農林水産業再生等に取り組む、世界に誇れる福島の復興・創生を目指す。

福島国際研究産業都市構想（福島イノベーション・コースト構想）

- 東日本大震災及び原子力災害により失われた浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト
- 福島ロボットテストフィールド等の利活用を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口拡大等に向けた取り組み

構想の実現に向けて

取り組みの3つの柱

1. あらゆるチャレンジが可能な地域

- ◆ 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み
- ◆ 福島ロボットテストフィールドを活用した交流人口の拡大
- ◆ 地域医療・福祉等の産業基盤・生活環境の整備



(出所：福島県)
「固定翼ドローン試験飛行」

2. 地域の企業が主役

- ◆ ビジスマッチング等による地元企業の技術力向上と構想への参画拡大
- ◆ 大学・研究機関による企業支援を通じた県内他地域との連携強化



(出所：福島県)
「福島イノベ倶楽部」設立

3. 構想を支える人材育成

- ◆ 若者の教育環境の充実
- ◆ 大学等の地域連携の推進による地域に根づく教育研究機能の集積
- ◆ 国際教育研究拠点の構築



(出所：福島県)
小高産業技術高校×会津大学

目指す将来像

福島ロボットテストフィールドの活用による産業集積を促進

- ◆ 様々な研究実証を通じた企業誘致や地域企業の参画を推進
- ◆ ロボット・ドローンの技術基準等の制度整備・運用に資する拠点の確立



(出所：福島県)
「福島ロボットテストフィールド」

未来のエネルギー社会のモデルを構築

- ◆ 再生可能エネルギーの導入を拡大
- ◆ 福島水素エネルギー研究フィールドで製造した水素のモビリティや産業などへの利活用拡大



(出所：福島県)
「西の郷ソーラーパーク」

先端技術を活用した農林水産業の再生

- ◆ ICTやロボット・ドローンの活用による効率的な農林水産業の実現
- ◆ 地域特性に応じた幅広い担い手の育成



(出所：福島県)
果樹自動収穫ロボット実証

Ⅲ. 東邦銀行の取組み

長期ビジョン・中期経営計画

長期ビジョン

ふるさと

地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で

～ より大きく・より強く・よりたくましく ～

(業容)

(収益性)

(健全性)

中期経営計画

計画名称

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画

(とうほう健康・健全バンクプラン)

計画期間：2018年4月～2021年3月

- ◆健康バンク：金融機関を取り巻く経営環境の大きな変化は好機。地域・お客さまとともに
【収益性】 成長し続ける地域金融機関
- ◆健全バンク：健全な業務運営、健全な財務体質を通じ、地域・お客さまの信頼に応え続ける
【財務体質】 地域金融機関

基本方針

- I. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- II. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- III. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- IV. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- V. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画

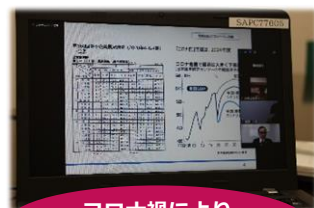
地方創生への取組み

- 創業・第二創業をお考えの方、新規事業参入をサポート
- コロナ禍を乗り越える新たな事業展開もサポート

【とうほう“起業家応援”相談会】（2014年～）

【とうほう創業支援塾】（2016年～）

実績 (2020年9月末)	参加者 (人)
起業家応援相談会	122
創業支援塾	56



コロナ禍により
オンライン開催

次世代経営者の育成支援

- 若手経営者のネットワーク形成や事業の成長に向けた機会の提供
- ウィズコロナ・アフターコロナのビジネスモデル構築をサポート

【とうほう次世代経営者倶楽部】

【とうほう次世代経営塾】



福島ロボットテスト
フィールド視察研修



コロナ禍により
リモート形式で開催

会員:1,251名(うち女性51名)

塾生:累計151名(うち女性22名)

地域の産業発展に向けた「投資ファンド」の取組み

【地域活性化ファンド】 **実績：32件/26億円** (2020年9月末)

「とうほう・次世代創業支援ファンド」
(2013年8月～2016年4月)

投資
完了

- ⇒ 当行の営業地域内で事業を営む創業期・第二創業期・成長期のお客さまを支援
福島県・宮城県の14企業に投資

「ふるさと産業躍進ファンド」
(2018年9月～)

ファンド投資枠
30億円

福島県、栃木県
の5企業に出資

- ⇒ 日本政策投資銀行と連携し設立
成長・成熟局面にある企業に対し、資本的性格を有する劣後ローンなどの資金供給手法等も活用し支援

「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」
(2016年4月～)

ファンド投資枠
10億円

- ⇒ 創業期や成長分野などのお客さまを積極的に支援
福島県・宮城県・東京都の12企業に投資

「継承ジャパンファンド」
(2020年11月設立予定)

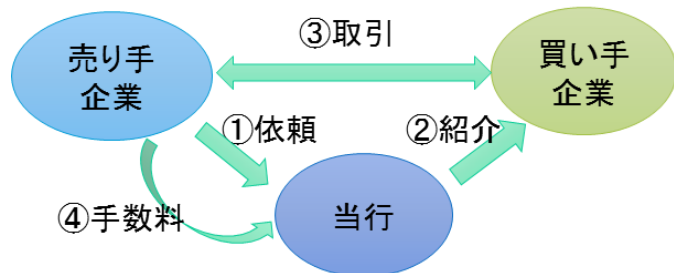
ファンド投資枠
20億円

- ⇒ 投資後は常駐のハンズオン支援により、成長・収益改善支援に取り組む。
とうほう事業承継ファンドの後継ファンドの位置づけ

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (2) お取引先の販路拡大支援

販路開拓ビジネスマッチング

- お客さまの新たな販売先や仕入先等のニーズに対して、当行のお客さまネットワークからマッチング(2019年7月～)



	'19年度	'20/4~9
取次件数(件)	44	40

復興支援通販事業の企画・実施

- 福島県産品の販売支援を目的とした通販事業の実施
- コロナ禍の影響を受ける事業者の皆さまを支援**するキャンペーンを実施



ふくしま市場
うつくしま良品
本舗



新型コロナに負けるな！
ふくしま産品買って
応援キャンペーン

累計販売個数：245千個
累計販売金額：1,019百万円
【2020年9月末までの累計】

お客さま応援運動「とうほうマルシェ」

- 地域経済を元気にしたい、お取引先のお役に立ちたいとの思いから、**コロナ禍の影響を受けるお客さまを応援**することを目的として、**従業員が商品を購入する取り組み**を「とうほうマルシェ」として実施

(2020年10月～運用開始)



海外商談会・交流会の企画・実施

- お取引先の海外進出・福島県経済の国際化への貢献**を目的に商談会・交流会を開催
- 商談会を通して、新規取引先の開拓、新規販売代理店契約締結等、**お客さまの海外販路拡大に大きく寄与**

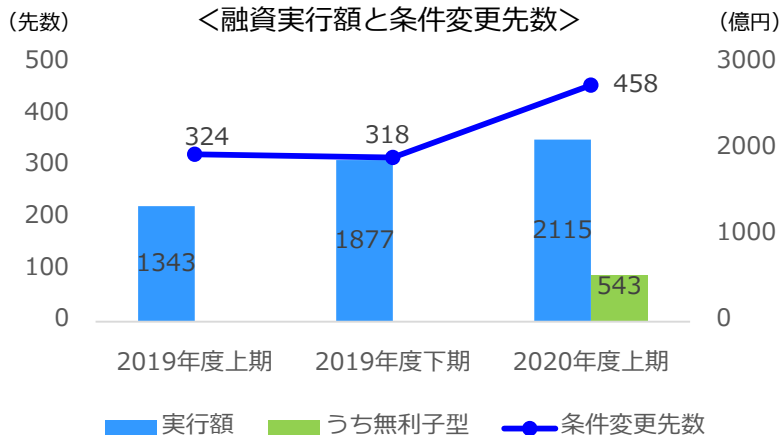
開催時期	開催国	商談名	出店社数
2020年10月	ベトナム	FBCハノイ2020ものづくり商談会	3
	タイ	FBCバンコクウェブ商談会	1
2020年11月(予定)	中国	FBC上海2020ものづくり商談会	5
	タイ	FBCものづくり商談会 @METALEX2020	2

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (3) 多様な資金ニーズへの対応と海外マーケットへの進出支援

多様な資金ニーズへの対応

【資金繰り安定化支援】

コロナ禍の影響を受けられたお客さまの状況をしっかり把握し、ニーズに沿った対応を徹底



【寄付型私募債】

発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館、消防団等へ備品・図書等を寄贈

- ◆ **とうほう・ふるさと総活躍応援私募債**
(福島県内に本社を有する事業者さま向け)
⇒ 受託実績累計 **207件・211.7億円** (2020年9月末)
- ◆ **福島がんばれ寄付型私募債**
(福島県外に本社を有する事業者さま向け)
⇒ 受託実績累計 **31件・57億円** (2020年9月末)

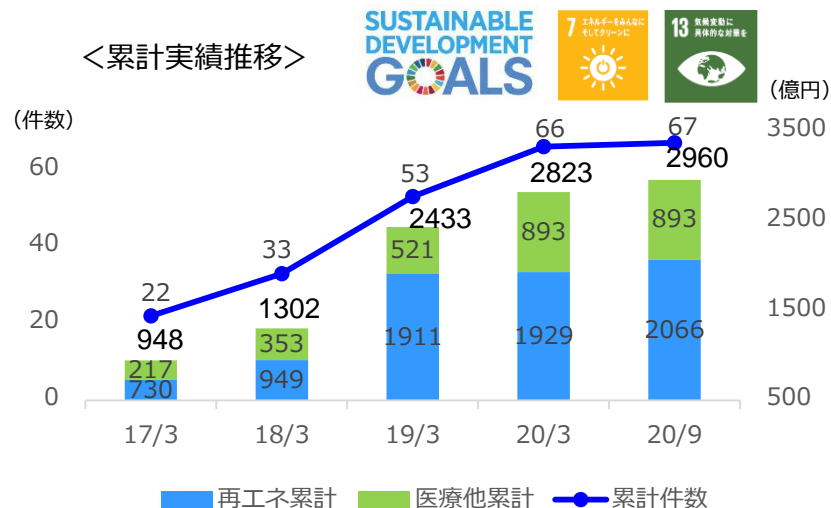
受託総数
238件



学校等に対し累計約**57百万円相当**の物品を寄贈

【プロジェクトファイナンス・シンジケートローンの取組み】

再生可能エネルギー産業など成長産業の創出に寄与



海外マーケット進出支援

【JICA事業(ベトナム調査団派遣)支援】

JICAと業務提携

発展途上国への進出や販路拡大を検討しているお客さま支援のため、JICA制度を活用したベトナム進出企業訪問等の推進

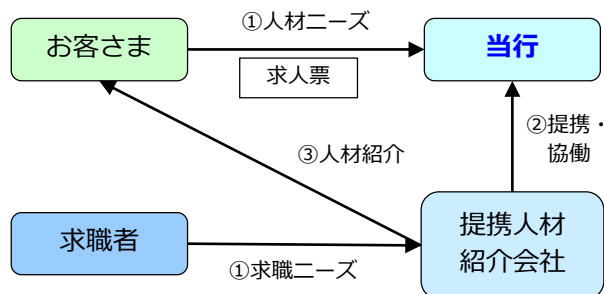
県内お取引先
4社参加



1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み

人材紹介業務の開始

「有料職業紹介事業」の許可を取得し、お取引先の人材ニーズに関する課題解決を支援（2019年4月～）



東北地銀「初」

人材紹介業務	'19年度	'20/4~9
取次件数(件)	66	12
成約件数(件)	7	4

円滑な事業承継支援・M&A業務の取組み

営業店と本部、外部専門機関と連携し、お客さまの課題解決に向けたサポートを実施

【事業承継・M&Aエキスパート】資格保有者 683名

北海道・東北地区で認定者数 第1位

【M&A】企業や事業の譲渡・合併・買収等の総称

【主な取組実績】

相談対応件数(件)	'18年度	'19年度	'20/4~9
事業承継	527	418	206
M&A	98	163	90



第8回M&Aバンクオブザイヤー「ディールオブザイヤー」受賞(2020)

グループ体となった取組み

【東邦リース】

設備投資を金融面からサポート

【リース媒介・紹介実績】

(百万円)

	'18年度	'19年度	'20/4~9
媒介・紹介金額	3,236	4,166	1,360

【東邦情報システム】

経営の高度化をIT面からサポート

【経営管理や営業支援システム等のIT化支援実績】

	'17年度	'18年度	'19年度
支援件数(件)	26	52	44

復興支援・事業再生支援の取組み

【復興支援ファンド】実績：28件/66億円 (2020年9月末)

- ◆ 東日本大震災中小企業復興支援ファンド 総額 88億円
- ◆ ふくしま復興・成長支援ファンド 総額 50億円
- ◆ 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援ファンド 総額 41億円

【経営改善支援】

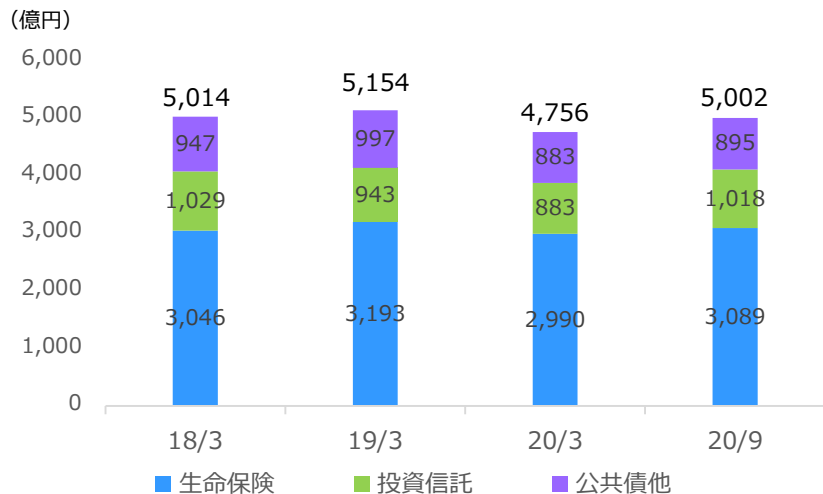
ランクアッププロジェクト (2017年度～)

⇒ コロナ禍におけるお客さまのビジネスモデルの評価の高度化による成長支援、経営改善支援への取組み

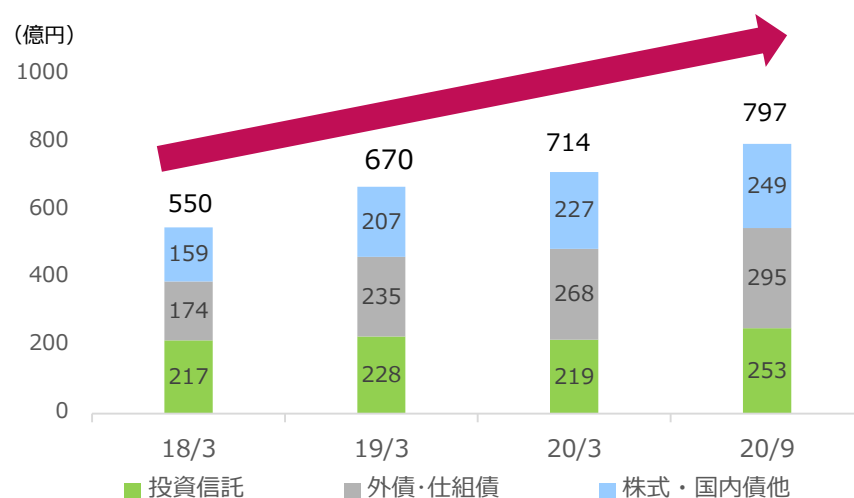
2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (1) 資産運用のお手伝い

東北・北海道地区初となる「とうほう証券」との連携による幅広いニーズ対応

【預かり資産残高(グループ全体)】



【預かり資産残高(とうほう証券単体)】

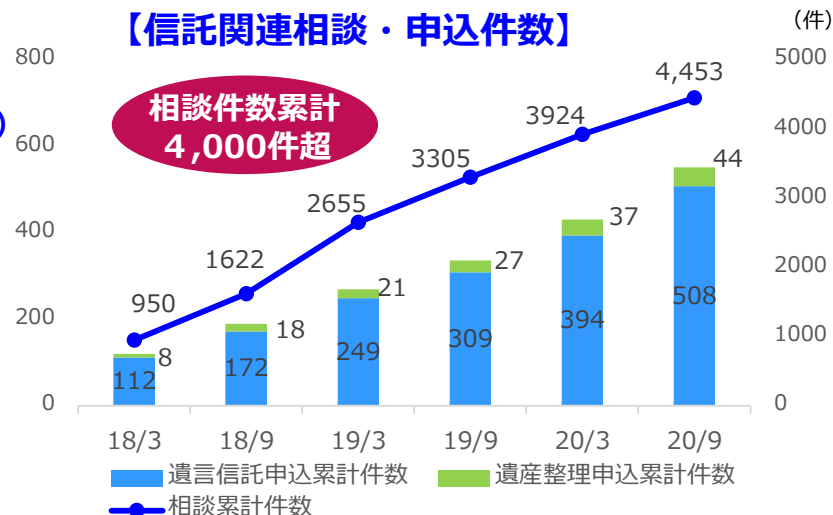


遺言信託・遺産整理業務

- **とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務 (2017/6~)**
遺言書作成のご相談、遺言書の保管、必要書類の収集など
- **とうほう遺言代用信託・とうほう暦年贈与型信託 (2019/3~)**
遺産分割協議の手続きなしに一時金または定時定額金で交付、贈与資金の交付など
- **公立大学法人福島県立医科大学との提携 (2020/3~)**
「遺言信託による遺贈」について提携



【信託関連相談・申込件数】

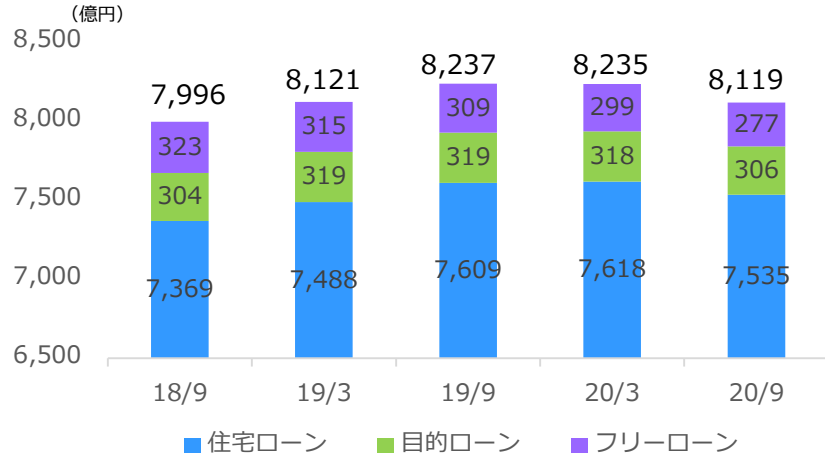


2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (2) 個人のお客さま向けローンの取組み

個人ローン残高の推移

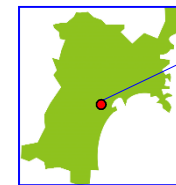
個人ローン残高 **8,119億円** (前年比△117億円)

※20/9、アパートローン約60億円の事業性資金へ変更とコロナ禍の影響による減少



ローン専門店の体制

福島県内6カ店
宮城県内1カ店



仙台ローンセンター

宮城県のローン需要への対応強化を目的にローン専門の行員の集中配置 (2020年4月)



非対面チャンネル

■ WEB完結ローン(オート・教育・フリーローン)

2020年1月～取扱開始(東邦信用保証の保証付)

インターネットで24時間・365日お申込が可能
お申込みからご契約まで来店不要

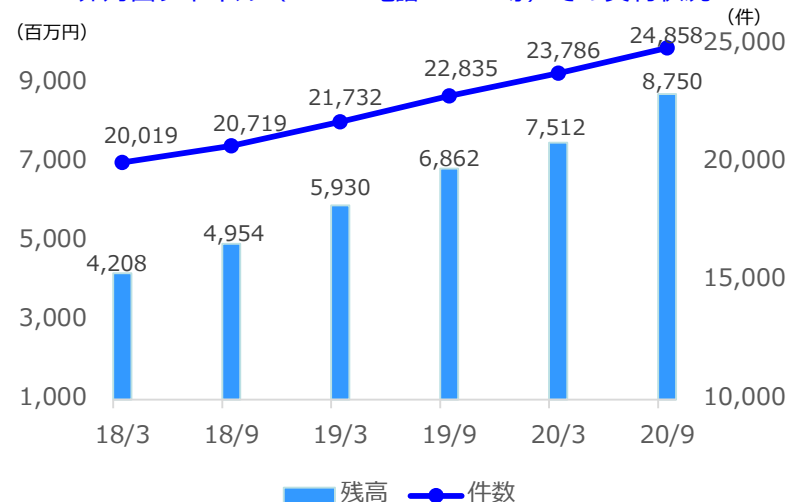
- ◆ オートローン
- ◆ 教育ローン
- ◆ フリーローン

■ TOHOスマートネクスト

- ◆ カードローン (資金用途自由)



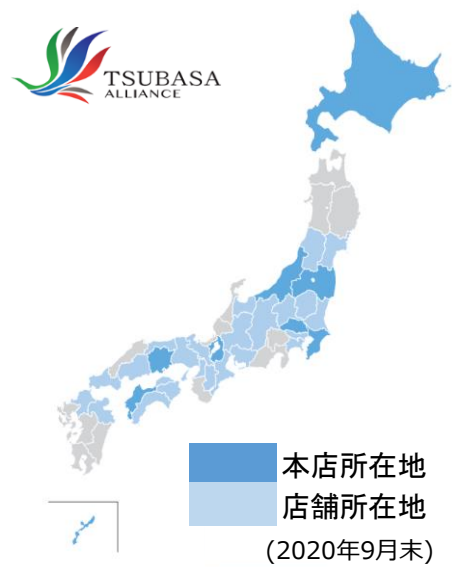
非対面チャンネル (WEB・電話・FAX等) での契約状況



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (1) 他行連携・フィンテックの取組み①

TSUBASAアライアンス

- 地方銀行10行が参加する広域連携の枠組み（2015年10月発足）
- フィンテックや事務・システム共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携



加盟年月	加盟銀行	
2015年10月	千葉銀行	千葉県
	第四銀行	新潟県
	中国銀行	岡山県
2016年3月	伊予銀行	愛媛県
	東邦銀行	福島県
	北洋銀行	北海道
2018年4月	北越銀行	新潟県
2019年3月	武蔵野銀行	埼玉県
2019年5月	滋賀銀行	滋賀県
2020年4月	琉球銀行	沖縄県
2020年12月 (予定)	群馬銀行	群馬県

主な連携施策	【T&Iイノベーションセンター】 (TSUBASA&日本IBM)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ TSUBASA FinTech 共通基盤(オープンAPI)の構築 ◆ フィンテックビジネスコンテストの開催
	【TSUBASA基幹系システム共同化】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ TSUBASA基幹系システム共同化への参加に基本合意（2019年9月） ◆ 現在、システム開発と移行に伴い変更となる商品・サービスのお客さま対応を実施中
	【TSUBASAアライアンス(株)】 (2020年7月～)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 連携施策の効率化・高度化を目指し、各行の共通業務や機能を集約 ◆ AML（アンチ・マネー・ロンダリング）センターを開設し、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に関連する業務を共同で実施(2020年10月～)

当行・福島銀行・大東銀行との連携協定

- 業務の合理化・効率化を目的としたメールカー・メールセンターの共同運用
- お客さまの利便性向上を目的とした「相続届」の共通化

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体制の確立

(1) 他行連携・フィンテックの取組み②

フィンテック

「Finance」と「Technology」の2つを併せたIT技術を活用した金融サービス

フィンテックサービス

とうほうスマホ通帳プラス 2019年6月機能追加

【追加機能】

- ◆ 無通帳口座への切替機能
- ◆ スマホの指紋認証・顔認証を使ったかんたんログイン機能
- ◆ WEB照会機能



「J-Coin Pay」 (スマホ決済 (キャッシュレス))

マネーフォワードfor東邦銀行 (家計簿アプリ)

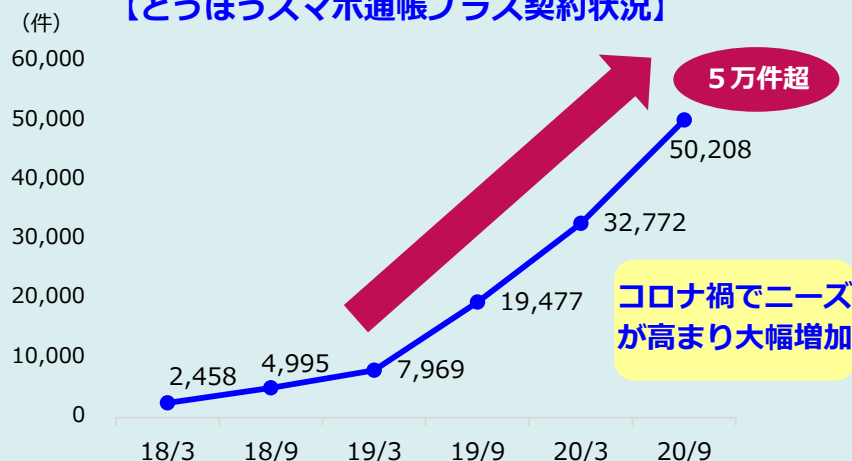


「finbee」 (自動貯金アプリ)

「ポートスター」 (ロボ・アドバイザー) ＜投資アドバイザー・ツール＞



【とうほうスマホ通帳プラス契約状況】



個人インターネットバンキングの機能拡充

当行アプリ (Android版) から個人インターネットバンキングへログインする際の「かんたんログイン」を導入



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(2) ESG/SDGsへの取組み①

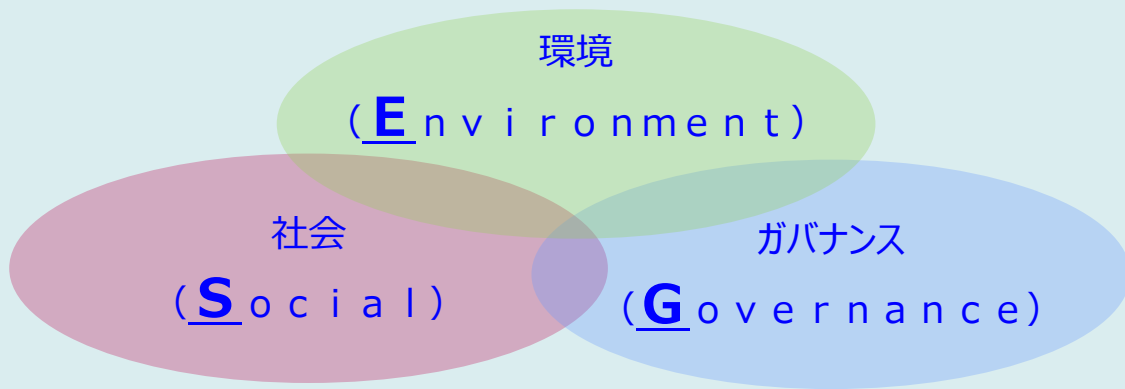
ESG/SDGsへの取組み

「ESGへの取組み方針」の制定 (2019年5月)

- より一層の持続的発展が可能な社会を目指すため、東邦銀行グループとして制定
- 企業の社会的使命として、ESG/SDGsへの取組みに対する期待が高まっており、取組み姿勢・取組み方針を明確化

【取組み方針】

1. 環境問題への取組み
2. 質の高い金融サービスの提供社会
3. 社会参画と発展への貢献
4. 人権の尊重
5. 働き方の改革、従業員の職場環境の充実
6. 社会とのコミュニケーション



「とうほうSDGs宣言」の制定 (2020年2月)

地域が抱える様々な課題やその影響を認識し、5つのテーマを重点領域と捉え、地域の課題解決に向けての取組み

1. **地域経済・社会**
地域経済とコミュニティの活性化に貢献する
2. **高齢化**
高齢者の安心・安全な生活を支える
3. **金融サービス**
より良い生活をおくるための金融サービスを提供する
4. **ダイバーシティ**
ダイバーシティ・働き方改革を推進する
5. **環境保全**
持続可能な環境の保全に貢献する



【地方創生・SDGsの推進】(2020年3月)

福島県および東京海上日動火災保険(株)との「地方創生・SDGsの推進」に関する連携協定を締結



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(2) ESG/SDGsへの取組み②

SDGsへの具体的な取組み

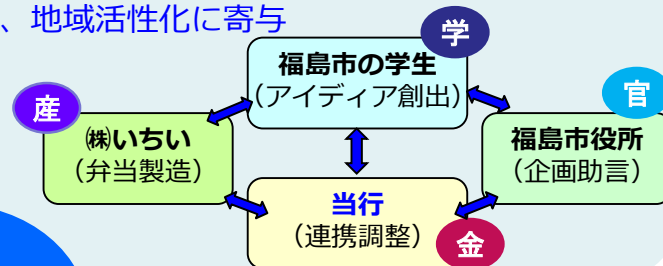


■ 産学官金連携による地方創生 (2020年7月)

「福島市の名物弁当をつくろう」との想いで学生が中心となって進めてきた「お弁当プロジェクト」に参画し、地域活性化に寄与



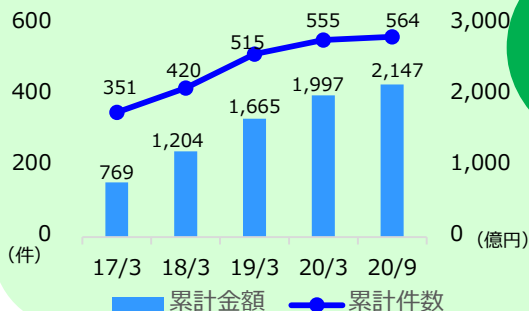
開発した「大わらじ福かつ弁当」



地域経済・社会

■ 再生可能エネルギー関連融資

地球温暖化防止に向け再生可能エネルギー案件に積極的に対応



環境保全

■ 高齢者向け金融教室の開催

お客さまの大切な資産を金融犯罪から守るため、特殊詐欺に関する勉強会を開催

金融リテラシー向上に貢献



高齢化

とうほう
SDGs宣言

ダイバーシティ

■ 多様な働き方の推進

働きやすい環境の中で多様な人材が活躍し、持続的成長を支える取組み

- ◆ 女性の活躍推進
- ◆ ベテラン・シニアの活躍機会拡大
- ◆ チャレンジドの活躍



金融サービス

■ ウイズコロナ・アフターコロナプロジェクト

コロナ禍の影響を受けている全てのお客さまに対する当行グループ全体でのプロジェクト支援

- ◆ 新規融資や条件変更などの資金繰り支援
- ◆ 販路開拓やM & Aなどの本業支援
- ◆ 事業戦略やビジネスモデル再構築支援

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 人材育成・活発なクラブ活動

人材育成

従業員一人ひとりが自らの成長を主体的に考え行動するための機会を「とうほうユニバーシティ」を通じて提供し、積極的なチャレンジをサポート

求められる人材像

人間力

お客さまのニーズに
“ワンストップで応えられる”人材

経営課題、お客さまの変化に
“気づき”ができる人材

“高い専門性を備え”お客さまの信頼に
応えることのできる人材

重点取り組み

- ・キャリアの自律に向けた取組み強化
- ・多能化による生産性向上
- ・営業現場での実践力強化
- ・自ら学ぶ風土の確立
- ・サポート・相談体制の強化
- ・リーダーシップ・マネジメントの強化
- ・研修や成功体験の共有によるモチベーション向上

活発なクラブ活動

陸上競技部 TOHO Athletics Club

16クラブ 総勢約300名が活動

第68回全日本実業団対抗選手権大会
(2020.9.18-20)

第104回日本陸上競技選手権大会
・リレー競技 (2020.10.16-18)

東京パラリンピック女子
400M日本代表内定



男女総合優勝！ 女子総合 4連覇！



4×100m R・4×400m R
2冠達成！



佐々木真菜 選手

野球部



吹奏楽部・合唱部

5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり 多様な働き方の推進と働き方大改革

多様な働き方の推進

「人を大事にする経営」を第一に掲げ、「働き方大改革」のもとで、女性やシニア、ハンディキャップを持つ職員等が活躍し、持続的成長を支える組織風土の醸成

■ 完全フレックスタイム制



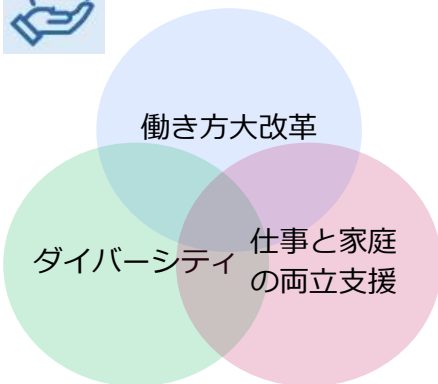
■ テレワーク



■ 副業・兼業



■ 服装自由化



仕事と家庭の両立支援(女性の活躍推進)

- 全部店長による「イクボス宣言」
- 事業所内保育施設（3か所）
- 復職支援セミナー
- パパ・ママミーティング
- 介護セミナー
- 家族あんしん休暇
- イクまご休暇
- 短時間勤務制度・短日勤務制度
- 配偶者帯同転勤制度

全役職者に占める
女性の割合
20.3%
(2020年9月末)



〈復職支援セミナー〉

ベテラン・シニアの活躍機会拡大

これまでの豊富な経験と知識を活かし60歳以降も引続き活躍できる機会を拡大

60歳から65歳まで
ポスト職 28名
業務主任嘱託 106名

65歳から70歳まで
シニアサポーター 38名
(2020年9月末)



支店長や部長として活躍できる環境を整備

チャレンジの活躍

- 障がい者の雇用促進、就労支援に積極的な取り組み
- 2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍

障がい者雇用者数：71名

障がい者雇用率：2.59%

(グループ全体2020年9月末)



※「障害者雇用促進法」法定雇用率
2.2%を上回る水準



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425